

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	社会福祉法人千葉県社会福祉事業団	県所管課	健康福祉部障害福祉課
代表者	理事長 相馬 伸男	電 話	043-223-2339
所在地	千葉県袖ヶ浦市蔵波3108-1		
電 話	0438-62-2722		
設立年月日	昭和41年7月20日		
ホームページ アドレス	http://www.cfi.or.jp/		
事業内容	県社会福祉事業の推進を図り、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的に、千葉県袖ヶ浦福祉センターの管理運営等の事業を行う。		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	1,656,438	1,590,501	1,362,261
負債	925,597	826,604	650,442
(うち有利子負債)	109,858	103,786	0
純資産	730,841	763,897	711,819
累積損益(利益剰余金)	559,732	599,101	701,819

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,299,915	2,120,531	2,034,299
経常損益	128,006	34,722	51,334
当期損益	76,862	34,722	△ 38,952
減価償却前当期損益	86,697	44,549	△ 29,232

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高	109,858	103,786	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	109,858	103,786	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料	袖ヶ浦福祉センター管理運営	766,374	780,485	786,953
	千葉県障害児等療育支援事業	4,511	4,817	4,507
補助金・交付金・負担金				
合計		770,885	785,302	791,460

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの	給食業務、給与計算業務等	123,077	127,541	126,379
再委託のうち入札によるもの	給食業務、電気保安設備管理業務等	114,694	119,108	119,026
再委託のうち随意契約によるもの	給与計算業務、冷温水発生機保守点検業務等	8,383	8,433	7,352

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	1	2	1
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	213	199	158
うち県退職者	1	0	0
うち県派遣職員	1	1	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(0人)	2人(0人)	1人(0人)
役員平均年齢	*	66歳	*
平均年収(千円)	*	8,260千円	*
職員数(県派遣又は県OB)	213人(1人)	198人(1人)	158人(0人)
職員平均年齢	36歳	36.9歳	37.5歳
平均年収(千円)	4,657千円	4,792千円	4,860千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から引き続き5年間の指定管理者に指定されており、管理運営について着実に実施していく。 ・自主事業についても、安定的運営とニーズに即した地域福祉サービスの提供を目指す。 ・人事・組織マネジメントを強化するとともに、コンプライアンスの確立と自主自立に向けた組織づくりを推進し、安定した経営を目指す。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県立施設千葉県袖ヶ浦福祉センターの指定管理者として、民間施設では支援の困難な利用者を受け入れている。 ・自主事業のアドバンスながうらの運営に加え、平成23年9月に、就労支援事業所(ジョブくらなみ)を開設し、平成24年5月に、代宿地域支援センター(ケアホーム事業及び生活介護事業)の運営を開始している。 ・平成24年4月から、新社会福祉法人会計基準に移行し、経理事務の見直しを図るとともに、各施設及び各事業所に事務担当職員を配置した。 ・平成25年11月の利用者の死亡事件等に関し、虐待の実態を調査し、原因の究明を行い、再発防止対策を検討し、二度と虐待を起こさない支援及びチェック体制の構築に向けて、全力で取り組む。 ・平成27年度は自主事業の民間移譲に係る譲渡先法人の募集、選定及び引継ぎ等を行い、平成28年4月1日付けで譲渡した。
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	県と連携した経営改善
(概要)	・袖ヶ浦福祉センターの見直しの方向性に係る第三者検証委員会の答申を踏まえ、平成29年度末までの集中見直し期間において、袖ヶ浦福祉センターの定員規模の縮小や、自主事業の民間譲渡等の取組を進めつつ、事業団の体制の見直しや民間施設との連携強化等を行う。